

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【中間会計期間】** 第30期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** カネソウ株式会社

**【英訳名】** KANESO Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 正 和

**【本店の所在の場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長兼経理部長 南 川 智 之

**【最寄りの連絡場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059(377)4747(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長兼経理部長 南 川 智 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,242,378	4,350,757	4,116,764	9,474,510	9,618,664
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	304,465	60,406	287,884	767,396	423,541
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	118,281	37,696	167,960	400,499	224,818
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,708,439	13,847,161	13,649,280	13,891,001	13,938,726
総資産額 (千円)	15,457,975	15,723,402	15,616,412	15,893,484	16,043,114
1株当たり純資産額 (円)	952.00	961.63	947.89	964.68	967.99
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり中間 純損失( ) (円)	8.21	2.61	11.66	27.81	15.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	88.7	88.1	87.4	87.4	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,996	230,431	87,806	679,938	437,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,951	263,311	4,205,681	286,876	330,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,351	108,045	107,880	216,444	216,193
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,005,027	4,947,025	752,927	5,087,951	4,978,683
従業員数 (名)	223	246	251	244	252

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第30期中については1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、それ以外の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は251名であります。

なお、従業員数は就業人員数を記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善から雇用環境の改善と活発な設備投資、個人消費が牽引し景気の回復が続いているものと考えられます。一方、建設関連業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高騰が続く中において販売価格競争等にもより価格転嫁は困難な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、民間設備投資の増加から建設工事が回復基調で推移しました。しかしながら建設市場全体では公共工事の事業予算の削減が続き依然縮小傾向にあり、受注獲得に取り組んでまいりましたが厳しい環境が続きました。

こうした環境のもとで当社は営業体制の強化を図り、お客様、市場ニーズに対応した製品開発、品揃えを進めるとともに主要建築、土木、景観整備関連製品事業での改善に努めてまいりました。その結果、売上高は、41億16百万円（前年同期比5.4%減）となりました。事業分野別に見ますと鋳鉄器材は排水関連製品がやや改善したものの主要製品では外構関連製品、設備資材等が伸びを欠き13億92百万円（同1.1%減）となりました。スチール機材は福祉関連製品が堅調に推移しましたが外構関連製品の減少が大きく影響し10億31百万円（同10.1%減）となりました。製作金物は大口工事物件受注の減少から、建築金物、防災関連製品等が減少し15億9百万円（同7.0%減）となりました。その他は公共土木需要向けが減少しましたが機械・建機向けが増加し1億84百万円（同6.8%増）となりました。

製造経費につきましては、原材料価格高と生産の低下要因もあり、コスト低減に努めてまいりましたが厳しい状況が続きました。販売面での低下も影響し売上総利益は前年同期比27.1%減少しました。また販売費及び一般管理費につきましても諸経費が前年並みになりましたが、営業損失は2億62百万円（前年同期は94百万円の営業利益）となりました。営業外収支につきましては、利息等改善しました。その結果、経常損失は2億87百万円（前年同期は60百万円の経常利益）となりました。税引前中間純損失は特別利益として貸倒引当金戻入を1億25百万円計上し、特別損失として固定資産の減損損失を10百万円計上しました結果、1億75百万円（前年同期は70百万円の税引前中間純利益）となり、中間純損失は1億67百万円（前年同期は37百万円の中間純利益）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により87百万円増加、投資活動により42億5百万円減少、財務活動により1億7百万円減少した結果、前中間会計期間末と比べると41億94百万円減少して、当中間会計期間末には7億52百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期比1億42百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費が1億56百万円、売上債権の減少により2億46百万円増加しましたが、税引前中間純損失が1億75百万円の計上となったこと、貸倒引当金の減少により1億25百万円、法人税等の支払により1億63百万円資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、42億5百万円（前年同期比39億42百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が41億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億7百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,150,204	97.2
スチール機材	860,241	91.5
製作金物	1,412,771	95.0
その他	8,801	4.1
合計	3,432,019	89.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行なっております。なお、マンホール鉄蓋の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,392,176	98.9
スチール機材	1,031,047	89.9
製作金物	1,509,186	93.0
その他	184,353	106.8
合計	4,116,764	94.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属株	1,086,302	24.9	936,962	22.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、13,960千円であります。

#### (2) 既存製品改良

施工のしやすさに重点を置き、施工期間の短縮に寄与し、最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図っております。研究開発費の金額は、1,596千円であります。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

#### (1) 雨水噴出し防止用雨水シューター

集中豪雨時に、マンションなどのバルコニーの中継用ルーフドレインで発生する雨水の噴出し・水跳ねを防止するため、中継用ルーフドレインに後付するための部品です。上部から落下してきた雨水をスムーズに流す漏斗形状として、雨水の噴出し・水跳ねを防止します。耐候性の高いプラスチックを採用し、二分割形状とすることで取付が簡単で、既設の中継用ルーフドレインに後付できる商品です。

#### (2) 脱着式アルミニウム製防水板

集中豪雨時の建物・地下空間への浸水被害を最小限に止めるための商品です。建物・地下空間の出入口部に予め設けられたフレームに防水板をはめ込み、レバーで固定することで室内への水の浸入を防ぎます。防水板本体はアルミニウム製で軽量化を図り、緊急時に素早く対応できるようになっています。

#### (3) プラスチックグレーチング

浴室やプールなど素足で歩行する場所に適した、排水用のみぞ蓋です。主要部材を硬質プラスチックの表層に軟質プラスチックをまいた二層成形とし、素足に優しく、滑りにくい素材としました。また、硬質プラスチックの中にアルミニウムの芯材を入れることにより、部材の変形を防止し、長期使用に耐えられる仕様です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前事業年度末に計画していた設備投資のうち、当中間会計期間に完了したものは、ありません。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	14,400,000	14,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限公司	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榊原静枝	名古屋市名東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	312	2.16
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
桑名信用金庫	三重県桑名市大中央町20番地	131	0.90
計		11,399	79.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,394,000	14,394	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,394	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	700	660	650	650	630	609
最低(円)	670	650	630	650	600	590

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.6%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,997,025		4,902,927		5,028,683	
2 受取手形	3	713,681		778,431		878,034	
3 売掛金		1,083,267		1,084,487		1,231,192	
4 有価証券		1,799,973		900,010		499,969	
5 たな卸資産		1,559,983		1,613,495		1,668,630	
6 その他	2	119,701		151,101		135,600	
貸倒引当金		106,952				125,513	
流動資産合計		10,166,680	64.7	9,430,453	60.4	9,316,599	58.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,261,344		1,226,447		1,243,302	
(2) 機械及び装置	1	1,027,466		853,861		933,552	
(3) 土地		1,746,538		1,735,823		1,746,538	
(4) その他	1	257,071		293,682		272,212	
有形固定資産合計		4,292,422		4,109,814		4,195,605	
2 無形固定資産		7,927		7,746		7,799	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		724,728		1,622,045		2,037,487	
(2) その他		538,144		452,851		492,122	
貸倒引当金		6,500		6,500		6,500	
投資その他の資産 合計		1,256,372		2,068,397		2,523,110	
固定資産合計		5,556,721	35.3	6,185,958	39.6	6,726,515	41.9
資産合計		15,723,402	100.0	15,616,412	100.0	16,043,114	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		423,107		446,328		470,060	
2		44,833		8,261		176,327	
3		80,665		81,083		61,861	
4	2	213,007		259,371		238,420	
		761,614	4.8	795,045	5.1	946,669	5.9
流動負債合計							
固定負債							
1		228,457		269,207		263,087	
2		299,826		314,273		307,989	
3		586,341		588,604		586,642	
		1,114,626	7.1	1,172,085	7.5	1,157,718	7.2
		1,876,240	11.9	1,967,131	12.6	2,104,388	13.1
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,820,000	11.6			1,820,000	11.3
資本剰余金							
資本準備金							
		1,320,000				1,320,000	
		1,320,000	8.4			1,320,000	8.2
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		275,400				275,400	
2		9,902,464				9,902,464	
3		467,171				546,296	
		10,645,036	67.7			10,724,161	66.9
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		62,333	0.4			74,773	0.5
自己株式							
		208	0.0			208	0.0
		13,847,161	88.1			13,938,726	86.9
資本合計							
負債及び資本合計							
		15,723,402	100.0			16,043,114	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,820,000	11.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,320,000			
資本剰余金合計				1,320,000	8.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				275,400			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				806			
別途積立金				9,900,000			
繰越利益剰余金				271,997			
利益剰余金合計				10,448,203	66.9		
4 自己株式				208	0.0		
株主資本合計				13,587,995	87.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				61,285	0.4		
評価・換算差額等 合計				61,285	0.4		
純資産合計				13,649,280	87.4		
負債純資産合計				15,616,412	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,350,757	100.0	4,116,764	100.0	9,618,664	100.0			
売上原価		3,013,076	69.3	3,141,515	76.3	6,673,439	69.4			
売上総利益		1,337,680	30.7	975,249	23.7	2,945,224	30.6			
販売費及び一般管理費		1,243,393	28.5	1,238,017	30.1	2,469,816	25.7			
営業利益 又は営業損失( )		94,287	2.2	262,768	6.4	475,408	4.9			
営業外収益	1	22,907	0.5	28,419	0.7	67,738	0.7			
営業外費用	2	56,788	1.3	53,535	1.3	119,605	1.2			
経常利益 又は経常損失( )		60,406	1.4	287,884	7.0	423,541	4.4			
特別利益	3	21,594	0.5	125,513	3.0	3,037	0.0			
特別損失	4,6	11,141	0.3	13,152	0.3	37,654	0.4			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		70,858	1.6	175,524	4.3	388,923	4.0			
法人税、住民税 及び事業税		35,762		4,318		205,104				
法人税等還付税額						81,476				
法人税等調整額		2,600	33,161	0.7	11,881	7,563	0.2	40,476	164,104	1.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		37,696	0.9	167,960	4.1	224,818	2.3			
前期繰越利益		429,474				429,474				
中間配当額						107,997				
中間(当期)未処分 利益		467,171				546,296				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,820,000	1,320,000	275,400	2,464	9,900,000	546,296	10,724,161
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						107,997	107,997
中間純損失						167,960	167,960
利益処分による特別償却準備金の取崩				1,389		1,389	
特別償却準備金の取崩				268		268	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				1,658		274,299	275,957
平成18年9月30日残高(千円)	1,820,000	1,320,000	275,400	806	9,900,000	271,997	10,448,203

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	208	13,863,953	74,773	13,938,726
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当		107,997		107,997
中間純損失		167,960		167,960
利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			13,487	13,487
中間会計期間中の変動額合計(千円)		275,957	13,487	289,445
平成18年9月30日残高(千円)	208	13,587,995	61,285	13,649,280

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ( )		70,858	175,524	388,923
2 減価償却費		156,936	156,561	336,364
3 無形固定資産償却額		488	53	615
4 長期前払費用償却額		402		402
5 減損損失			10,715	
6 貸倒引当金の増減額 ( 減少額)		21,676	125,513	3,115
7 退職給付引当金の増減額 ( 減少額)		37,343	6,120	71,972
8 役員退職慰労引当金の 増減額( 減少額)		7,472	6,284	690
9 賞与引当金の増減額 ( 減少額)		21,963	19,222	3,158
10 受取利息及び受取配当金		1,356	6,592	3,618
11 支払利息		8,566	8,675	17,159
12 有形固定資産売却損		67	391	288
13 有形固定資産除却損		6,124	2,046	9,972
14 投資有価証券売却益				4
15 損害賠償損失		4,950		4,950
16 売上債権の増減額 ( 増加額)		356,365	246,308	44,086
17 たな卸資産の増減額 ( 増加額)		250,298	55,135	358,946
18 その他流動資産の増減額 ( 増加額)		65,483	38,484	63,201
19 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権の 増減額( 増加額)		82		82
20 仕入債務の増減額 ( 減少額)		23,638	23,732	23,314
21 その他流動負債の増減額 ( 減少額)		13,529	27,487	3,067
22 その他固定負債の増減額 ( 減少額)		15,432	1,803	15,582
小計		427,092	247,927	612,013
23 利息及び配当金の受取額		1,324	2,969	2,964
24 利息の支払額		8,424	8,516	16,865
25 損害賠償金の支払額				4,950
26 法人税等の支払額		189,562	163,477	228,463
27 法人税等の還付額			8,902	72,573
営業活動による キャッシュ・フロー		230,431	87,806	437,272

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			4,100,000	
2 有価証券の取得による支出		199,900	199,830	299,850
3 有価証券の償還による収入		800,070	400,014	2,200,120
4 投資有価証券の取得による 支出		600,333	199,966	1,900,399
5 有形固定資産の取得による 支出		261,331	99,544	326,944
6 有形固定資産の売却による 収入		35	62	72
7 その他投資活動による支出		1,851	11,443	3,781
8 その他投資活動による収入			5,024	434
投資活動による キャッシュ・フロー		263,311	4,205,681	330,347
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		108,045	107,880	216,193
財務活動による キャッシュ・フロー		108,045	107,880	216,193
現金及び現金同等物の増減額 ( 減少額)		140,926	4,225,756	109,267
現金及び現金同等物の 期首残高		5,087,951	4,978,683	5,087,951
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,947,025	752,927	4,978,683

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物付 属設備を除く)については 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械及び装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,649,280千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,070,674千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,344,031千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,220,030千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日にあつたため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 44,129千円</p>	<p>3</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
1 営業外収益の主要項目 受取利息 7千円 有価証券利息 1,133千円 不動産賃貸料 9,937千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,035千円 有価証券利息 3,040千円 不動産賃貸料 9,751千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円 有価証券利息 2,853千円 不動産賃貸料 19,708千円									
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,566千円 売上割引 44,512千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,675千円 売上割引 41,349千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,159千円 売上割引 95,033千円									
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 21,594千円 戻入額	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 125,513千円 戻入額	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 3,033千円 戻入額									
4	4 特別損失の主要項目 固定資産減損損失 10,715千円	4 特別損失の主要項目 損害賠償損失 4,950千円									
5 減価償却実施額 有形固定資産 156,936千円 無形固定資産 488千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 156,561千円 無形固定資産 53千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 336,364千円 無形固定資産 615千円									
6	6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	6									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 桑名市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県 三重郡 菟野町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県 桑名市	遊休地	土地	三重県 三重郡 菟野町	遊休地	土地	
場所	用途	種類									
三重県 桑名市	遊休地	土地									
三重県 三重郡 菟野町	遊休地	土地									
	<p>遊休状態となっている土地については継続的に地価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,715千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	0			0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,997	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,997	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
4,997,025千円 50,000千円 4,947,025千円	4,902,927千円 4,150,000千円 752,927千円	5,028,683千円 50,000千円 4,978,683千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="134 517 480 696"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,769千円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="134 837 480 1003"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,769千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="134 1379 480 1447"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他	取得価額相当額	22,522千円	減価償却累計額相当額	3,753千円	中間期末残高相当額	18,769千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,504千円	1年超	14,264千円	合計	18,769千円	支払リース料	2,252千円	減価償却費相当額	2,252千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="557 517 903 696"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,258千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,264千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="557 837 903 1003"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,264千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="557 1379 903 1447"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		その他	取得価額相当額	22,522千円	減価償却累計額相当額	8,258千円	中間期末残高相当額	14,264千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,504千円	1年超	9,759千円	合計	14,264千円	支払リース料	2,252千円	減価償却費相当額	2,252千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="976 517 1323 696"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,006千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,516千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="976 837 1323 1003"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,516千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="976 1379 1323 1447"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		その他	取得価額相当額	22,522千円	減価償却累計額相当額	6,006千円	期末残高相当額	16,516千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,504千円	1年超	12,012千円	合計	16,516千円	支払リース料	4,504千円	減価償却費相当額	4,504千円
	その他																																																													
取得価額相当額	22,522千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,753千円																																																													
中間期末残高相当額	18,769千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	4,504千円																																																													
1年超	14,264千円																																																													
合計	18,769千円																																																													
支払リース料	2,252千円																																																													
減価償却費相当額	2,252千円																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	22,522千円																																																													
減価償却累計額相当額	8,258千円																																																													
中間期末残高相当額	14,264千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	4,504千円																																																													
1年超	9,759千円																																																													
合計	14,264千円																																																													
支払リース料	2,252千円																																																													
減価償却費相当額	2,252千円																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	22,522千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,006千円																																																													
期末残高相当額	16,516千円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	4,504千円																																																													
1年超	12,012千円																																																													
合計	16,516千円																																																													
支払リース料	4,504千円																																																													
減価償却費相当額	4,504千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	2,100,261	2,099,710	551
割引金融債	299,941	299,730	211
合計	2,400,202	2,399,440	762

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,854	91,279	70,424

3 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,220
出資証券	20,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	2,099,994	2,095,840	4,154
割引金融債	299,910	299,780	130
合計	2,399,904	2,395,620	4,284

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	21,008	88,931	67,923

3 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,220
出資証券	20,000

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	2,100,217	2,090,490	9,727
割引金融債	299,971	299,700	271
合計	2,400,189	2,390,190	9,999

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,778	104,047	83,269

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,220
出資証券	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 961.63円	1株当たり純資産額 947.89円	1株当たり純資産額 967.99円
1株当たり中間純利益 2.61円	1株当たり中間純損失 11.66円	1株当たり当期純利益 15.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		13,649,280	
普通株式に係る純資産額(千円)		13,649,280	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		14,400	
普通株式の自己株式数(千株)		0	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		14,399	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(千円)	37,696	167,960	224,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(千円)	37,696	167,960	224,818
期中平均株式数(千株)	14,399	14,399	14,399

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 107,997千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 7円50銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払を行います。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	善	得
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	倉	平	五
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。